

(令和3年度第1回)

労働判例・政策セミナー Web開催

近年、職場では、解雇、労働条件の引き下げ、いじめなど労働者個人と事業主との間のトラブル(個別労働紛争)が多発しています。本セミナーは、広く一般の方に最新の労働判例や労働政策の動向を紹介することで労働問題の解決や予防についての考え方を知っていただき「働きやすい職場」の実現を図ることをねらいとして毎年実施しています。

従来、対面での研修を実施してきましたが、新型コロナウイルスの流行を受け本年はWebによる開催となります。

令和3年度 セミナーの内容

1 労働判例の動向

直近の判例・政策の動向(おおむね直近1年間の動き)に焦点を当て、重要な判例を取り上げ解説します。本年度は、企業の人事労務等に携わっている方の関心が高い(1)労働者の性自認、身なりをめぐる裁判例と(2)無期転換ルールと雇止めをめぐる裁判例、を取り上げ、その裁判例の意味するところを分かりやすく解説します。

(1) 労働者の性自認、身なりをめぐる近時の裁判例の動向

・経済産業省事件 ・淀川交通(仮処分)事件 ・大阪市(旧交通局職員ら)事件など

(2) 無期転換ルールと雇止めをめぐる近時の裁判例の動向

① 無期転換ルール導入を念頭に置いた更新上限・不更新条項導入と契約更新期待の合理性

・博報堂(雇止め)事件 ・地方独立行政法人山口県立病院機構事件 ・日本通運事件など

② 無期転換ルール適用の回避と雇止めの適否

・高知県公立大学法人(第2)事件 ・グリーントラストうつのみや事件など

2 労働政策の動向

この1年で改正された以下の法律改正を取り上げ、企業の人事労務の対応のポイントをわかりやすく解説します。

(1) 高年齢者雇用安定法の65歳以降の就業確保措置の努力義務(2021年4月施行)について

高年齢雇用継続給付の縮小(2020年雇用保険法改正)、在職老齢年金の基準額の引上げ等(2020年年金制度改革法)、名古屋自動車学校事件などを踏まえて解説

他

開催日時

7月1日(木) 13:30~16:30

講師

水町 勇一郎 東京大学教授

竹内 寿 早稲田大学教授

東京大学法学部卒業
平成5年 東北大学法学部助教授
平成16年 東京大学社会科学研究所 助教授
平成22年 同教授(現職)
著書「詳解労働法」「労働法(第8版)」「労働法入門」「同一労働同一賃金のすべて」など多数

東京大学法学部卒業
平成16年 立教大学法学部 専任講師
平成25年 早稲田大学法学学術院 准教授
平成26年 同教授(現職)
著書「労働法(第3版)」「(共著)「労働組合法立法史料研究(解題篇・条文史料篇)」(共著)など多数

受講方法/ 定員

研修は、ZOOMによりライブ配信しますので、視聴環境を整えてご参加下さい(定員 500名)。

※ 受講申し込みは全基連のホームページからお願いします。折り返しセミナー受講に必要なパスワード等をご連絡します。

※ 当日ご都合がつかない方は、後日録画データをオンデマンドにより受講できます。オンデマンドの受付は準備が整い次第、全基連のホームページにてご案内します。

申し込み

研修内容の詳細、申し込みは、全基連のホームページ

(<http://www.zenkiren.com>)をご覧ください。

※スマートフォンからも申し込みできます。

アクセスはこちら →



(公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)研修事業本部

〒101-0047東京都千代田区内神田1-12-2 三秀舎ビル6階

TEL: 03-3518-9103 FAX: 03-3518-9104